

番号：140448

国名：ベトナム

担当：産業開発・公共政策部 資源・エネルギー第一課

案件名：高効率燃料電池と再生バイオガスを融合させた地域内エネルギー循環システムの構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年7月中旬から2014年9月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.60M/M、現地 0.50M/M、合計 1.10M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	15日	7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：6月25日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点

(計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ベトナム／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）は、近年、年率 6-7%程度の急激な経済成長を遂げている一方、経済成長を上回る年率 10%以上の水準でエネルギー消費量が伸びている。そのため、2015 年にはエネルギー純輸出国から輸入国へと転換を迫られると懸念されており、電力・一次エネルギーを確実に確保する必要に迫られている。

このように経済が順調に成長する一方で負の側面として、都市部と人口の約 7 割が居住する農村部との地域間格差や、環境汚染・破壊が広がっている。加えてベトナムは約 3,400km に及ぶ長い海岸線、広大なデルタ地帯を有しており世界銀行等の調査によれば気候変動の影響を最も受けやすい国の一つに挙げられている。

係る状況の下、ベトナムは同国が抱える①エネルギーの安定確保、②地球温暖化防止、③地域環境保全及び改善という課題に対応すべく、同国内に広く分布する廃棄物系バイオマスを地産地消のエネルギー源として活用し、高効率なエネルギー循環システムを構築する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの実施を要請した。

本詳細計画策定調査においては、ベトナム政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方関係機関との協議を経て、協力計画(プロジェクトデザイン)を策定する。また、本プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクト及び地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の団員と協力して担当分野に係る以下の調査を行う。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間 (2014 年 7 月中旬～8 月上旬)

- ① ベトナムからの要請背景・内容を把握する(要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析)。
- ② 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- ③ 現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ④ PDM(案) (英文)、PO(案) (英文) 及び事業事前評価表(案) (和文) の作成に協力する。
- ⑤ ベトナム関係機関に対する質問票(案) (英文) を作成する。
- ⑥ JICA による類似プロジェクトに関する資料・情報収集・分析する。
- ⑦ 調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2014 年 8 月上旬～8 月中旬)

- ① JICA ベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ② ベトナム関係機関との協議及び現地調査に参加し、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報・資料の収集、整理、分析を行う。
- ③ 必要に応じて PCM ワークショップを開催し、プロジェクト計画立案に関する参加者の問題点及び目的の整理・分析を支援する。
- ④ 他団員と協力し、各ヒアリングの議事録作成及び担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握する。具体的には以下の通り。
 - ・ベトナムにおける再生可能・新エネルギー分野に係る関係する法令・制度のレビュー
 - ・相手国実施機関 (ベトナム国家大学ホーチミン校、ベトナム工科大学、カントー大学を想定) の本プロジェクトに係る予算措置、人員体制
 - ・相手国実施機関間の連携状況の確認
 - ・バイオマスを収集するプロジェクトサイト候補地の確認および実施管理体制
 - ・他ドナーの再生可能・新エネルギー分野への支援状況
- ⑤ ベトナム関係機関と協議を行い、PDM(案) (英文)、PO(案) (英文) の作成に協力し、協力内容、実施体制を検討する。
- ⑥ ベトナム関係機関と協議を行い、協議で合意された内容につき、M/M(案) (英文)、R/D(案)

(英文)、現地調査報告書(和文)の作成に協力する。

- ⑦ 評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)(和文)の作成に協力する。
- ⑧ 担当分野に係る現地調査結果をJICAベトナム事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年8月下旬～9月下旬)

- ① 事業事前評価表(案)(和文)の作成に協力する。
- ② 帰国報告会、団内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③ 必要に応じ、成果品作成のための追加の情報収集を行う。日本側の関係者が多岐にわたるため、関係者との連絡調整、情報の取りまとめを行う。
- ④ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を作成し、全体取りまとめに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(4)のすべてとする。

- (1) PDM(案)(英文)、PO(案)(英文)
- (2) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)
- (3) 事業事前評価表(案)(和文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年8月2日～2014年8月16日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・ 総括(JICA)
- ・ 協力企画(JICA)
- ・ 研究企画1(研究機関)
- ・ 評価分析(コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構ベトナム事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供(機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

- なし
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部資源・エネルギー第一課
(TEL:03-5226-8092) にて配布します。

- ・ 要請書
- ・ 研究概要資料

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度です
ので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上